



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 鈴茂器工株式会社
コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 志賀 融

TEL 03-3993-1371

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,535	5.0	945	12.2	976	26.1	653	19.1
2023年3月期第3四半期	10,033	14.7	842	38.0	774	43.6	548	43.0

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 846百万円 (16.8%) 2023年3月期第3四半期 724百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	50.56	
2023年3月期第3四半期	42.50	

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株あたり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,565	14,170	80.5
2023年3月期	17,033	13,716	80.4

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 14,136百万円 2023年3月期 13,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		15.00		16.00	31.00
2024年3月期(予想)				16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.5	1,500	24.6	1,505	32.1	1,020	23.5	78.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	12,960,000 株	2023年3月期	12,960,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	28,910 株	2023年3月期	34,014 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	12,929,509 株	2023年3月期3Q	12,917,415 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、インバウンド需要がコロナ前の水準に回復したこと等により宿泊・飲食サービスが好調を維持した他、価格転嫁が進展したことにより幅広い業種で景況感の改善が見られ、製造業・非製造業ともに大企業の景況感は引き続き改善傾向となりました。

今後の景気の先行きについては、好調な企業収益が賃上げや設備投資の拡大に向かい、我が国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通しです。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、前々連結会計年度より継続していた半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は、第1四半期連結累計期間より概ね解消しております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、2023年5月に新型コロナウイルスの5類移行、インバウンド需要の回復、および人手不足を背景とした省人化の動きは継続しており、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットは大手回転寿司チェーンからの入替需要が牽引したほか、スーパーマーケットから入替・増設が堅調に推移しました。また、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)はスーパーマーケットからの増設需要やレストラン・食堂業態およびホテル・旅館・給食業態における新規顧客が拡大し、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、機械化や省人化の動きは引き続き継続しているものの、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクなどを背景に事業者の設備投資意欲は減退しました。地域別では、東アジアや東南アジアは、外食需要の回復が引き続き進んでいること、日系企業の海外進出の増加に伴い製品需要は堅調に推移しました。一方、欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念の深刻化に伴う事業者への影響が継続しており、設備投資計画の中止や延期等により売上高が減少しました。

北米は、機械化や省人化の動きを背景に製品需要は堅調に推移いたしました。一方、米国子会社に対して、部材調達難の影響を鑑みタイムリーな製品出荷体制をとるために、前連結会計年度において在庫の積み増しを行ってまいりました。第1四半期連結累計期間に入り、部材調達難が概ね解消され、「在庫の適正化」を図るため、当社からの製品の出荷調整を行っております。また、当社(3月期決算)と、決算期が異なる米国子会社(12月期決算)における、両社間の内部取引においては、「期ズレ」が発生しており、「在庫の適正化」の影響で当社から米国子会社への販売額が減少したことにより、連結ベースでの北米向け売上高は減少しました。その結果、海外売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、105億35百万円(前年同四半期比5.0%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が74億98百万円(同11.8%増)、海外売上高が30億37百万円(同8.7%減)となりました。

第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	10,033	100.0	10,535	100.0	502	5.0
国内	6,707	66.9	7,498	71.2	790	11.8
海外	3,325	33.1	3,037	28.8	△287	△8.7
売上総利益	4,651	46.4	4,976	47.2	324	7.0
営業利益	842	8.4	945	9.0	102	12.2
経常利益	774	7.7	976	9.3	202	26.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	5.5	653	6.2	104	19.1

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、米国子会社における棚卸資産の未実現利益消去額が減少したことにより、売上総利益は49億76百万円（同7.0%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、前連結会計年度に行った事業成長を見据えた基盤構築に伴う人件費、本社移転に伴う賃借料、基幹システムの入替等に伴う償却費、円安による海外子会社のコスト増を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、一方では海外の売上高減少、燃料費高騰の落ち着きによる荷造運送費の減少、コンサル費用や展示会費用等がコストコントロールの効果により減少し、9億45百万円（同12.2%増）と前年同四半期を上回りました。経常利益は、前年同四半期に持分法適用会社Bluefin Trading LLCの持分法による投資損失1億28百万円を営業外費用に計上した影響がなくなり、9億76百万円（同26.1%増）と前年同四半期を上回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの業績が想定よりも悪化したため、同社に係るのれんの減損損失として28百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加により、6億53百万円（同19.1%増）と前年同四半期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し175億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億31百万円増加、建物及び構築物（純額）が4億63百万円増加した一方で、棚卸資産が1億42百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し33億95百万円となりました。これは主に、買掛金が64百万円増加、資産除去債務が92百万円増加した一方で、未払法人税等が1億4百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し141億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億53百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が1億69百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想値につきましては、2023年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,751	5,097,349
受取手形及び売掛金	1,577,115	1,636,991
電子記録債権	168,167	254,112
棚卸資産	2,762,466	2,619,757
その他	312,173	284,584
流動資産合計	9,685,674	9,892,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,578,410	2,041,594
土地	3,664,888	3,664,888
その他（純額）	725,669	487,830
有形固定資産合計	5,968,967	6,194,312
無形固定資産		
のれん	33,051	—
その他	419,417	565,867
無形固定資産合計	452,468	565,867
投資その他の資産		
投資有価証券	36,801	45,567
繰延税金資産	607,053	602,155
その他	289,726	272,652
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	925,901	912,695
固定資産合計	7,347,338	7,672,876
資産合計	17,033,012	17,565,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,671	568,912
1年内返済予定の長期借入金	60,545	64,464
未払法人税等	168,848	63,946
賞与引当金	204,918	117,736
その他	863,698	972,271
流動負債合計	1,802,682	1,787,331
固定負債		
長期借入金	209,969	159,427
役員退職慰労引当金	2,880	3,510
退職給付に係る負債	1,140,102	1,190,479
資産除去債務	57,701	149,986
その他	103,497	104,874
固定負債合計	1,514,150	1,608,277
負債合計	3,316,833	3,395,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	998,054	1,001,696
利益剰余金	11,476,082	11,728,975
自己株式	△20,707	△15,975
株主資本合計	13,607,847	13,869,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181,693	350,828
退職給付に係る調整累計額	△98,495	△82,952
その他の包括利益累計額合計	83,197	267,876
非支配株主持分	25,134	33,069
純資産合計	13,716,179	14,170,061
負債純資産合計	17,033,012	17,565,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	10,033,137	10,535,626
売上原価	5,381,316	5,559,186
売上総利益	4,651,821	4,976,439
販売費及び一般管理費	3,809,364	4,031,404
営業利益	842,457	945,035
営業外収益		
受取利息	287	1,693
受取配当金	864	35
為替差益	55,652	15,122
持分法による投資利益	—	5,613
保険解約返戻金	—	8,000
その他	7,335	5,064
営業外収益合計	64,140	35,529
営業外費用		
支払利息	1,712	3,069
譲渡制限付株式関連費用	1,381	852
持分法による投資損失	128,209	—
その他	1,270	277
営業外費用合計	132,574	4,198
経常利益	774,023	976,365
特別利益		
投資有価証券売却益	128,234	—
特別利益合計	128,234	—
特別損失		
固定資産除却損	679	177
役員退職慰労金	5,400	—
抱合せ株式消滅差損	25,441	—
減損損失	—	28,644
特別損失合計	31,520	28,822
税金等調整前四半期純利益	870,737	947,543
法人税等	319,112	288,908
四半期純利益	551,624	658,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,640	4,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,983	653,691

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	551,624	658,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,095	—
為替換算調整勘定	240,047	167,350
退職給付に係る調整額	14,722	15,543
持分法適用会社に対する持分相当額	9,205	4,776
その他の包括利益合計	172,879	187,670
四半期包括利益	724,503	846,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,353	838,370
非支配株主に係る四半期包括利益	6,150	7,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。